

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01808

研究課題名(和文)中国東北都市経済の社会主義体制への移行—瀋陽都市経済の展開1948-1956年—

研究課題名(英文)The Transition to Socialism in Shenyang city (1948-1956)

研究代表者

張 曉紅 (Zhang, Xiaohong)

香川大学・経済学部・教授

研究者番号：00452722

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：1. 成果：学術論文4本。「国共内戦下の工業化—ハルビン・瀋陽を移動する軍需生産」、 「旧日系企業の再編と『南廠北遷』—瀋陽・ハルビンの重工業化の新展開」、 「旧日系企業の下請から新中国の担い手へ—瀋陽における中国機械企業の変容」、 「急がされた社会主義改造—加工訂貨の効用と瀋陽・ハルビン」。1948-56年までの瀋陽商工業者の実態を検証した本課題は、商工業者の社会主義経済の形成につながる多様な再編過程ならびに、「満洲国」期の工業化がその後の東北地域の工業化との断絶と連続的な側面を解明した。

2. 成果：研究資料の収集と整理。収集・整理できた資料が多く、今後の研究にも寄与する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1. 最大都市瀋陽は「満洲国」期から総合的に工業が発展して、重工業も比重が大きかった。中華人民共和国建国後も工業拠点都市としての役割を果たした。戦前と前後のつながりという点では、瀋陽は東北地域のほかの都市と異なる様相があった。本研究は満洲国期、内戦期、中華人民共和国創成期の3つの時期における瀋陽の工業化にみられる連続的・断絶的な側面を提示した。

2. 中国共産党による社会主義工業化、ならびに資本主義経済に対する社会主義改造の実態とそれがもつ歴史的な意義を検証した。

研究成果の概要(英文)：1.Result：This study examines the actual conditions of the Shenyang commerce and industry from 1948 to 1956. I completed 4 academic papers. "Industrialization during the Civil War: Military production moving between Harbin and Shenyang," "Reorganization of former Japanese companies and the 'Nan Chang Bei Qian' plan" "Change from subcontractors to contributors to the new economy", "Hurried Socialist Reform".

2.Result：I collected valuable materials which will contribute to the next research.

研究分野：経済史、経営史

キーワード：中華人民共和国期創成期 瀋陽 工業化 国営企業 公私合営

## 1. 研究開始当初の背景

中国東北地域にとって、中国共産党の支配下になった1948年11月から、工場ほか生産手段の全面的な公有化が達成された1956年までの時期は、戦時期からの経済回復と重工業化を図りながら、社会主義体制の確立に必要な諸条件が急進的に整備されていった時期である。先行研究では、この時期の都市経済の実態については必ずしも明らかにされていない。

「満洲国」解体後の内戦期、中華人民共和国創成期、社会主義体制期にわたる中国経済史の研究は、東北地域のみならず全国においても立ち遅れており、その背景には歴史資料の欠乏や研究者の問題関心の不在が指摘できる。たとえば、創成期にあたる経済回復期については、瀋陽の重工業の発展に対して、「満洲国」期の旧日系近代企業が与えた影響をいかに評価すべきか、個別企業にみられる「満洲国」期との断絶と連続がこれまでの研究で検証されたが、都市経済の規模でみた場合、戦前とのつながりの実態は未解明のままである。

一方、国営企業として没収された旧日系大工場と異なり、政権交代や経済状況の激変する中で、柔軟に生き残った中国企業は数多く存在した。史料によれば、1940年に「満洲国」の中国人工場数が1万軒を超え、1950年代半ばに私営企業はこれまでの経営から途絶えてしまうことになるが、彼らは社会主義改造されるまで「私営企業」として都市経済の回復や工業化の急進に担い手としての役割を果たした。私営企業は改造された後、所有者が変わったものの、合併などによって規模が拡大され、五ヵ年計画の実行に貢献する専門生産業者として生まれ変わっていった。1948-1956年までの、この激動の7年間に生きた都市商工業者の実態究明を根幹に据え、戦時期と社会主義体制期をつなぐ同時期の歴史的意義を重視しつつ、商工業の所有構造を劇的に変化させながら工業生産額を急増させた瀋陽経済の社会主義体制への移行を検証した研究は存在していない。

## 2. 研究の目的

本研究は、戦争の終結から社会主義体制の確立までの間における中国東北地域の都市商工業者の実態を検証し、戦後の経済回復・重工業化と社会主義体制への移行という両側面を合わせ持つこの時期の歴史的意義を検討することを目的とした。核心をなす学術的「問い」は、戦後の中国東北経済はいかに回復し急速な重工業化が達成されたのか、どのようにして社会主義体制へ移行したのか、戦争終結から社会主義体制確立までのこの時期の有する歴史的意義は何か、である。

## 3. 研究の方法

以上の研究目的を達成するために、本研究で採用した方法は以下の通りである。すなわち、1990年代に刊行された地方市志、各都市の解放記録や資本主義商工業の社会主義改造などのシリーズ資料を主軸とし、そこに記載されている1950年代の経済状況や企業動向の資料を使って実証研究を推進した。『東北日報』や『瀋陽日報』などの当時の新聞からも時局の変化や商工業者の動向、ならびに大量な個別事例の収集に注力し、断片的な資料をつなぎ合わせ、以下の2点について検証した。

中国東北地域の代表的な商工業都市である瀋陽市を事例として、商工業者の多様な再編過程を解明する。分析にあたっては政策と実態経済、経済主体間の相互関係を重視する。

上記の実証成果を踏まえ、「満洲国」期については、工業化が「継続的」であったか「断絶的」であったかの視点から、そして計画経済体制への再編については、その前提条件整備の有無の観点から対象時期の移行期としての歴史的意義を究明する。

## 4. 研究成果

本研究から得られた主な成果は以下の通りである。

論文：以下の論文4本を完成した。

・「国共内戦下の工業化 哈爾濱・瀋陽を移動する軍需生産」松本俊郎編『「満洲国」以後 中国工業化の源流を考える』第2章、名古屋大学出版会、2023年2月、70-87頁。

・「旧日系企業の再編と『南廠北遷』 瀋陽・哈爾濱の重工業化の新展開」松本俊郎編『「満洲国」以後 中国工業化の源流を考える』第5章、名古屋大学出版会、2023年2月、136-165頁。

・「旧日系企業の下請から新中国の担い手へ 瀋陽における中国機械企業の変容」松本俊郎編『「満洲国」以後 中国工業化の源流を考える』第6章、名古屋大学出版会、2023年2月、166-194頁。

・「急がされた社会主義改造 加工訂貨の効用と瀋陽・哈爾濱」松本俊郎編『「満洲国」以後 中国工業化の源流を考える』第8章、名古屋大学出版会、2023年2月、247-281頁。

本課題が果たした学術貢献は以下の3点である。

第一に、経済回復・重工業化の急進、社会主義体制への移行の両側面から対象時期を考察した点である。「満洲国」期からの工業化の連続的か或いは断絶的かは二者択一できず錯綜している

こと、私営企業に対する急進的な社会主義改造は本格的な計画経済体制への再編に初期条件を提供したが、計画経済の限界（たとえば、第二次五ヵ年計画期の不安定な成長）の歴史的根源になっていたことがわかった。

第二に、米ソを中心とした東西対立という国際情勢の影響を受けて、1950年10月から中国政府による「南廠北遷」方針が実行され、瀋陽市から一部の機械製造工場は人員と機械の一部を哈爾濱市などの北部に移転された。この事実の発掘は瀋陽市経済の波及効果に対する評価や、哈爾濱市の重工業発展の根源を探るために重要な意味をもつ。

第三に、公私合営化が達成された理由について、国家による政治的指導と大衆運動のインパクトを強調する旧来の研究に対して、本研究は経済回復期から始まった私営企業の委託加工を介した国営企業（計画経済）への依存が急速に深まったこと、一般市場とのつながりが狭められたことなどの経済要因を指摘したうえ実証研究を行った。

資料調査：関連する分野の資料収集にも一定の成果がみられ、今後の近隣領域の研究に寄与すると思われる。

共同研究：本研究をベースとして共同研究への参加が可能となった。共同研究の成果として、松本俊郎編『「満洲国」以後 中国工業化の源流を考える』名古屋大学出版会、2023年2月、がある。

学会報告：「中国東北における私営工業の社会主義改造 長春・瀋陽・哈爾濱・鞍山の公私合営化を事例に」2023年度社会経済史学会全国大会パネルディスカッション（九州大学・西南学院大学、2023年5月28日）を組織し、趣旨説明と研究報告を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 張曉紅	4. 巻 248
2. 論文標題 李盛煥・木村健二・宮本正明編著『近代朝鮮の境界を越えた人びと』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 50、52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 張曉紅
2. 発表標題 中国東北における私営工業の社会主義改造 長春・瀋陽・哈爾濱・鞍山の公私合営化を事例に
3. 学会等名 社会経済史学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 張曉紅
2. 発表標題 瀋陽・哈爾濱における私営企業の再編と加工訂貨の効用
3. 学会等名 北東アジア学会・朝鮮族学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 張 曉紅	4. 発行年 2023年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 17
3. 書名 「満洲国」以後 第2章	

1. 著者名 張 曉紅	4. 発行年 2023年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 30
3. 書名 「満洲国」以後 第5章	

1. 著者名 張 曉紅	4. 発行年 2023年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 29
3. 書名 「満洲国」以後 第6章	

1. 著者名 張 曉紅	4. 発行年 2023年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 35
3. 書名 「満洲国」以後 第9章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------